



株主の皆様へ

2009年3月期上半期報告
2008年4月1日～2008年9月30日

 古河スカイ株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様、日ごろは格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。2008年度上半期の当社グループの概況等についてご報告させていただくにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループでは今年度、企業価値をさらに高めていくことを目標に、国内のみならず海外をも見据えた事業基盤の強化と収益力の向上策を着実に進めてきております。

昨年稼動した福井工場の最新鋭の鋳造設備をはじめとするエネルギー効率の高い製造設備を相次いで戦力化し、より一層のコストダウンを実現するとともに、環境保全にも配慮した経営を推進しております。また、生産品種の集約などの効果で拡大した生産能力を活かし、国内においては厚板など当社が優位性を持つ製品群の販売量を増やしたことに加え、海外顧客向けの製品の需要増にも対応してまいりました。

その結果、当上半期において、販売数量は前年同期比で約10%増加しました。

しかしながら、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機と実体経済の悪化の進行によって、夏以降、需要が減少に転じたことに加え、原油をはじめとする各種燃料や材料費の高騰によって収益面が圧迫されたことから、当期の営業利益、純利益ともに前年同期比減という結果となりました。

当社グループでは輸送関連分野や印刷分野など将来的に需要増が見込まれる分野への対応を念頭において、中国およびベトナムの子会社で生産能力増強のため、設備投資を行うこととしたほか、英国のアルミニウム圧延会社への資本参加を決定するなど、事業基盤強化に向けた施策を、グローバルな視点から積極的に展開しております。

以上の経営状況のもと、配当につきましては、前上半期同様、1株当たり4円とさせていただきます。

当下半年におきましても、世界規模で経済の減速が顕在化しており、当社グループを取り巻く経営環境も予断を許しませんが、引き続き収益力の強化を図り、めまぐるしく変わる経営環境に即座に対応し、より高い競争力を持つグループ企業体制の構築に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2008年12月

代表取締役社長

A handwritten signature in black ink, reading "Igarashi Shigeo" (石原 正昭).

当上半期の活動状況

1 太陽光発電パネル製造装置用のマシニングセンターを増強

太陽光発電は地球温暖化ガス削減への貢献が大きいと期待され、2008年から2012年の間、全世界で年率30～35%の伸びが予測されています（欧州太陽光発電工業会）。その中で、薄膜法による太陽光発電パネル製造装置の需要は、今後の伸びが特に著しいと見られています。

当社は、この急速な需要の高まりに対応するため、薄膜法太陽光発電パネル製造装置向けヒーティングプレート（基板ホルダー）を機械加工するためのマシニングセンターを3台から5台体制とする設備増強に入りました。

今回の設備増強により、世界規模の需要の伸びに対する当社の供給体制を磐石なものとしします。

2 各種機器・製品の小型化・軽量化に貢献するヒートシンクを開発

当社の放熱設計技術、加工技術を活かし、これまでにない画期的な構造のヒートシンク（放熱板）を開発しました。同製品では冷却効率を約20%高めることができ（当社同サイズ従来品比）、大幅な性能向上を達成しました。

この新しいヒートシンクは、パソコン、薄型TVなどの電気・電子機器や自動車をはじめ、さまざまな機器・製品の小型化、軽量化そして長寿命化などへの貢献が期待されています。

3 海外子会社で生産能力を増強

○中国（精密押出材）

中国で今後も旺盛な需要が期待される自動車向け熱交換器用アルミ押出材の伸びに対応するため、子会社古河（天津）精密鋁業有限公司の生産能力の増強を開始しました。

現在の押出機1基（2,750トン）体制を2基に増設、併せて付帯設備を増強することで、生産量は2008年度末で月産約180トンに拡大、さらに2010年には月産450トンを目指します。

○ベトナム（精密鋳物）

地球環境保護のため低燃費重視の動きが世界的に高まる中、自動車へのターボチャージャー装着が大きく伸びています。

このターボチャージャー部品用のアルミ精密鋳物を製造する子会社フルカワスカイ・アルミニウム・ベトナム社は、鋳造機および付帯設備の増設を開始しました。

これにより、今後も一層の伸びが予測される自動車用ターボチャージャー部品での世界シェアをさらに拡大する計画です（2007年度世界シェア第1位；約33% 当社推定）。

当上半期の概況と通期の見通し

■ 当上半期の概況

当上半期のわが国経済を取り巻く環境は、原油価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発した米国経済の悪化や円高の影響により、個人消費や民間設備投資が力強さを欠くなど、景気減速傾向が明らかになりました。

このような環境のもと当社グループでは、主要製品である飲料用缶材や輸送用材料、および印刷用アルミ板が堅調に推移し、加えて液晶製造装置向けなどの厚板や一般汎用材が前年比で大幅に増加しました。さらに海外向けの拡販効果もあり、全体の販売数量は前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、上半期の売上高は133,389百万円と前年同期比7.6%増収となりました。

また損益は、税制改正に伴う耐用年数短縮による償却費の増加や燃料・副原料の価格上昇の影響により、営業利益は5,508百万円（前年同期比15.4%減）、経常利益は4,733百万円（前年同期比15.6%減）、純利益は2,577百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

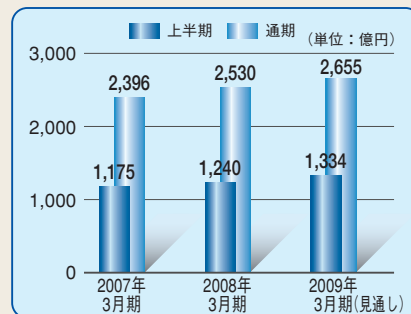
■ 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、夏以降、景気の減速傾向が顕著に出始めているため、全般的な需要減退が予測されます。

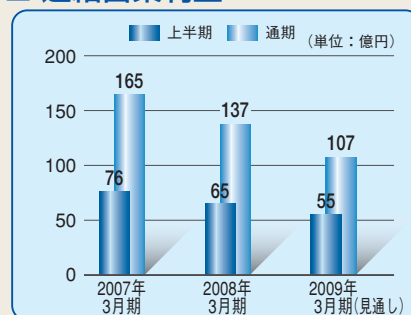
このような状況のもと、工場間の生産集約や設備の増強・更新による製造コストダウンの効果をより一層発揮できるよう各種施策を推進し、最大限の収益確保に努力していく所存です。

2009年3月期業績につきましては、売上高265,500百万円、営業利益10,700百万円、経常利益8,800百万円、当期純利益4,500百万円を見込んでいます。

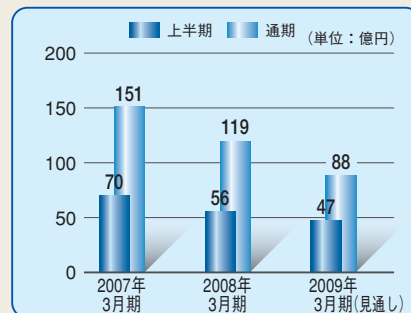
■ 連結売上高



■ 連結営業利益



■ 連結経常利益



財務データ

■ 第2四半期連結貸借対照表 (要旨) (単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2008年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2008年9月30日)
資産の部		
流動資産	107,400	116,823
固定資産	126,999	122,601
有形固定資産	114,665	110,424
無形固定資産	1,782	1,900
投資その他の資産	10,551	10,277
資産合計	234,399	239,424
負債の部		
流動負債	106,800	115,156
固定負債	49,847	46,427
負債合計	156,647	161,583
純資産の部		
株主資本	73,705	75,374
資本金	16,528	16,528
資本剰余金	35,184	35,184
利益剰余金	21,993	23,662
自己株式	△ 1	△ 1
評価・換算差額等	1,240	△ 435
その他有価証券評価差額金	△ 99	△ 195
繰延ヘッジ損益	1,257	△ 240
為替換算調整勘定	81	1
少数株主持分	2,808	2,902
純資産合計	77,753	77,841
負債純資産合計	234,399	239,424

(注) 記載金額は、単位未満を四捨五入しております。

■ 表記について

当期から金融商品取引法に基づく四半期報告書制度が導入されたことにより、表記内容が変更されていますが、当冊子では株主様の利便性を考慮し、以下を取り決めました。

■収益関連数値については、期初からの「累計値」を用いています。

■当四半期の財務情報と前年同期の財務情報とは会計基準や用語表現などが異なります。しかし前年と比較しやすいよう、主要数値については「ご参考値」として併記しています。その際、前年同期（中間期）については「前第2四半期」と記述しています。

■ 第2四半期連結損益計算書 (要旨) (単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)
売上高	123,957	133,389
売上原価	109,088	118,266
売上総利益	14,869	15,123
販売費及び一般管理費	8,361	9,615
営業利益	6,508	5,508
営業外収益	289	348
営業外費用	1,192	1,123
経常利益	5,605	4,733
特別利益	89	14
特別損失	453	207
税金等調整前四半期純利益	5,241	4,541
法人税、住民税及び事業税	1,561	1,889
法人税等調整額	323	△ 112
少数株主利益	179	187
四半期純利益	3,178	2,577

(注) 記載金額は、単位未満を四捨五入しております。

■ 第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	9,859	6,988
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,561	△ 5,786
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	420	△ 1,409
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△ 22
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	733	△ 229
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,883	4,466
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	6,616	4,237

(注) 記載金額は、単位未満を四捨五入しております。

企業情報

◆ネットワーク

全工場でISO認証取得

全工場でISO9001認証を、さらに福井・小山・滋賀では、宇宙航空製品の品質、安全、耐空性の促進のための規格「AS9100認証」を取得し、総合的な品質管理を実現しています。

また、ISO14001認証も全工場取得しており、継続的な環境保全活動を推進しています。



1 福井工場

概要 板製品の製造
主要生産品目 ・飲料缶用材(ボディー材、エンド材)、箔地
・LNG船・航空機向け大型板材
所 在 福井県坂井市

3 日光工場

概要 板製品の製造
主要生産品目 ・自動車熱交換器材
・メモリーディスク材
所 在 栃木県日光市

5 鋳鍛工場

概要 鋳物・鍛造製品の製造
主要生産品目 ・輸送分野向け鋳物製品
・電子分野向け鍛造製品
所 在 栃木県小山市

4 AFSEL S.A. (ギリシア アテネ市)

1 PT.Furukawa Indal Aluminum

概要 自動車熱交換器用押出材 生産・販売
所 在 インドネシア スラバヤ近郊 グレシク市
資本金 6百万USドル
(古河スカイ55%、Indal40%、豊田通商5%)

3 Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.

概要 ターボチャージャー用
コンプレッサーホイール生産
所 在 ベトナム ホーチミン市
資本金 6百万USドル
(古河スカイ100%)

2 古河(天津)精密鋁業有限公司

概要 自動車熱交換器用押出材 生産・販売
所 在 中国 天津市西青開発区
資本金 81,276千元
(古河スカイ100%)

4 AFSEL S.A.

概要 自動車熱交換器用板材の販売
所 在 ギリシア アテネ市
資本金 18万ユーロ
(古河スカイ50%、エルバルS.A.50%)

2 深谷工場

概要 板製品の製造
主要生産品目 ・印刷版、一般厚板
・自動車材、一般汎用材
所在 埼玉県深谷市

4 小山工場

概要 押出製品の製造
主要生産品目 ・自動車熱交換器材
・感光ドラム材
所在 栃木県小山市

6 古河スカイ滋賀

概要 押出製品の製造
主要生産品目 ・自動車熱交換器材
・感光ドラム材
所在 滋賀県近江八幡市

2
古河(天津)精密鋁業有限公司
(中国 天津市西青開発区)

Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.
(ベトナム ホーチミン市)

3
1
PT.Furukawa Indal Aluminum
(インドネシア スラバヤ近郊 グレシク市)

◆ 会社概要

■ 会社概要 (2008年9月30日現在)

社名 古河スカイ株式会社
ホームページ <http://www.furukawa-sky.co.jp/>
事業内容 アルミニウムおよびアルミニウム合金の製造、
加工、販売
設立 2003年10月
資本金 165億2,840万円
従業員数 2,122名

■ 役員 (2008年9月30日現在)

代表取締役社長	吉原正照
代表取締役副社長	岩淵勲
専務取締役	高山重憲
専務取締役	松岡建
常務取締役	鶴堀憲二
常務取締役	西辻孝三
常務取締役	雄谷助十紀
取締役	内藤秀彦
取締役	長南邦年
取締役	楠本昭彦
取締役	渡辺幸博
取締役	岡田満
常勤監査役	佐藤修
監査役	櫻日出雄
監査役	山崎明彦
監査役	菅野幹宏

株式の概況

■ 株式の状況 (2008年9月30日現在)

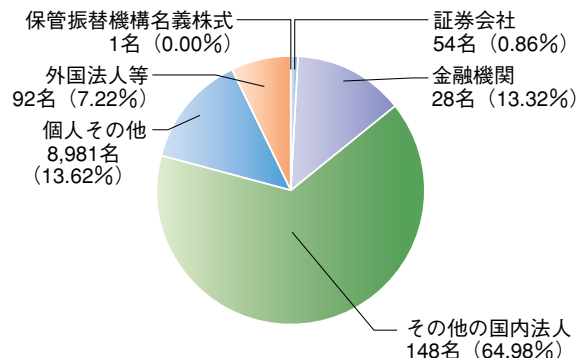
発行可能株式総数 400,000,000株
 発行済株式総数 227,100,000株 (自己株式1,178株を含む)
 株主数 9,304名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
古河電気工業株式会社	120,365 千株	53.00 %
新日本製鐵株式会社	18,700	8.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	6,150	2.70
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	5,888	2.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,643	2.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,415	1.50
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	3,011	1.32
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	2,897	1.27
古河スカイ従業員持株会	2,418	1.06
丸紅株式会社	2,271	1.00
三井物産株式会社	2,271	1.00

(注) 出資比率は自己株式 (1,178株) を控除して計算しております。

所有者別の構成比率 (株式数比率)



■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月
 剰余金の配当基準日
 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 発行済株式数 227,100,000株
 単元株式数 1,000株
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲1丁目2番1号
 事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社
 本店証券代行部

公告方法

電子公告

<http://www.furukawa-sky.co.jp/>

(やむを得ない事由により、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)

郵便物送付先・お問い合わせ先

	2008年12月30日まで	2009年1月5日より
郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀1-17-7 みずほ信託銀行 証券代行部	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
お問い合わせ先 (未払配当金の受領など)	フリーダイヤル 0120-288-324 (変更ありません)	

 古河スカイ株式会社

〒101-8970 東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX12階
 TEL (03) 5295-3800 (代表) FAX (03) 5295-3760
<http://www.furukawa-sky.co.jp/>